# 論文 乾燥収縮によるスラブの反り上がりに関する基礎的研究

都築 正則\*1・酒井 正樹\*1・一瀬 賢一\*2・平田 隆祥\*2

要旨: 土間スラブや押さえコンクリート等,表面のみ乾燥下にある床部材は,コンクリート断面内の収縮ひ ずみの差から,反り上がりの発生が懸念される。このため,片面乾燥を行った平板試験体を対象に,上下面 の収縮ひずみ差,反り上がり量,拘束による曲げモーメントの測定を行い検証した。結果,平板試験体上下 面の収縮ひずみ差は350×10<sup>-6</sup>程度であること,平板の自重の影響がない場合の反り量は,長さ5mで約9mm 程度であること,自重の影響がある場合は端部で約2mm程度であり,端部より1.2m程度から浮きあがるこ とが分かった。また,曲げモーメントから算出した縁応力は,本試験条件下では,0.25N/mm<sup>2</sup>程度であった。 キーワード:反り上がり,乾燥収縮ひずみ,収縮ひずみ差,片面乾燥,土間スラブ

1.はじめに

土間スラブや押さえコンクリート等,打設面のみ乾燥 環境の条件下にある床部材は,コンクリート断面の乾燥 収縮ひずみの差(以下,収縮ひずみ差と称す。)が原因と される「反り上がり」の発生が懸念される。この反り上 がりは,スラブの端部が拘束されない場合では,床の段 差等の不具合の原因となる。また,デッキスラブ等の下 面の型枠や鉄筋による周囲への拘束がある場合や,フォ ークリフト等の車両の走行により,ひび割れが発生する 可能性がある。スラブの「反り上がり」に関する研究事 例は,海外では多く報告されている<sup>例えば1),2)</sup>が,国内で は少ない<sup>3),4)</sup>。本報告では,片面が乾燥下にある平板試 験体を対象に,上下面の収縮ひずみ差,反り上がり量, 端部拘束による曲げモーメントの測定を行い,収縮ひず み差によるスラブの反り上がりの現象を把握した。

### 2. 実験概要

#### 2.1 使用材料および調合

使用材料を表 - 1 に示し,調合表を表 - 2 に示す。コン クリートは,市中工場のレディーミクストコンクリート とし,セメントは普通ポルトランドセメント,粗骨材は 硬質砂岩砕石を使用している。コンクリートの呼び名は 「24-15-20 N」であり,呼び強度24,目標スランプが15± 2.5cm,目標空気量は4.5±1.5%のものとした。 2.2 供試体の測定項目および概要

コンクリートの基礎性状として,供試体を対象とした 測定項目および概要を表-3に示す。項目は,圧縮強度, 最大圧縮応力の1/3静弾性係数(以下,静弾性係数),割裂 引張強度,体積含水率,収縮ひずみとした。養生は,標 準水中養生の他,打設後封かん養生を行い,材齢7日に 脱型した後,打設面以外をアルミテープにてシールし, 一面乾燥させる方法(養生 PS7D と称す)も行った。養生 PS7D の供試体は,外気の温度・湿度の影響を受ける実

\*1 大林組 技術研究所 生産技術研究部 工修 (正会員) \*2 大林組 技術研究所 生産技術研究部 工博 (正会員) 験室内にて養生した。体積含水率は,養生 PS7D の供試体を各測定時に厚さ20mm で切断し,表層からの深さごとに求めた。収縮ひずみは,材齢7日まで標準水中養生を行った後,恒温恒湿室(温度20±2,湿度60±5%RH)にて乾燥する養生(養生W7Dと称す)の他,脱型後封かん養生したもの(養生S),および養生PS7Dのものとした。収縮ひずみの基準長は,材齢7日のものとした。

2.3 平板試験体の測定項目および概要

測定項目および概要を表 - 4 に,試験体の状況を写真 - 1 に,試験体の形状を図 - 1 に示す。平板試験体の測定は,

表 - 1 使用材料

記号	仕様
W	工場内上澄水
С	普通ポルトランドセメント,密度3.16g/cm <sup>3</sup>
S1	硬質砂岩砕砂,表乾密度2.63g/cm <sup>3</sup> ,粗粒率3.00
\$2	富津市産山砂,表乾密度2.60g/cm <sup>3</sup> ,粗粒率1.60
\$3	秩父郡石灰石砕砂,表乾密度2.67g/cm <sup>3</sup> ,粗粒率2.90
G1	飯能市産硬質砂岩砕石,表乾密度2.65g/cm <sup>3</sup> ,実積率60%
G2	西多摩郡硬質砂岩砕石,表乾密度2.67g/cm <sup>3</sup> ,実積率60%

表 - 2 調合表(呼び名:24-15-20 N)

W/C (%)	s/a (%)	Air (%)	単位使用量(kg/m <sup>3</sup> )						
			W	С	S			G	
					S1	S2	S3	G1	G2
60.1	50.1	4.5	172	287	458	183	275	551	367

AE減水剤標準使用量:C×0.8%

表 - 3 供試体の測定項目および概要

項目	方法	供試体寸法	養生方法 1	
圧縮強度	JIS A 1108			
静弾性係数(圧縮)	JIS A 1149	100 × 200mm	標準水中養生,	
割裂引張強度	JIS A 1113		食土F37D	
体積含水率	2	100 × 200mm	養生PS7D	
長さ変化率 (収縮ひずみ)	JIS A 1129-2	100 × 100 × 400mm	養生W7D , 養生S , 養生PS7D	

1 養生PS7D:打設翌日脱型後,封かん養生 材齢7日に打設面のみ乾燥(打設面以外はシール),(実験室内) 養生W7D:打設翌日脱型後,標準水中養生 材齢7日に乾燥開始(恒温恒湿室内) 養生S:打設翌日脱型後,全面シールし,封かん養生(恒温恒湿室内)

2 体積含水率は,厚さ20mmごとに切断し,直ちに重量,体積を測定する。 その後、乾燥炉(温度:100)で乾燥させ、絶乾重量を測定する。

その後,乾燥炉(温度:100)で乾燥させ,新 乾燥前と後の重量差を体積で除して,算出。

表-4 平板試験体の概要および測定項目

平板試験 体記号 <sup>※1</sup>	形状 (mm)	配筋	概要	測定項目 <sup>※2</sup>	
No.1	厚さ:120× 幅:600× 長さ:5000	φ 6mm@ 100mm シングル	縦置き(自重の影響を受 けない), 裏面シール	・収縮ひずみ	
No.2			平置き(自重を影響を受 ける), 裏面シール	・反り量	
No.3-1 <sup>**3</sup>	厚さ:120× 幅:600× 長さ:3500	D10mm@ 200mm	H型鋼で上下に拘束し平 置き,裏面シール	・収縮ひずみ ・拘束ボルトのひ	
No.3-2		タブル (かぶり 20mm)	H型鋼で上下に拘束し平 置き,,裏面シールなし	ずみ(曲げモーメン トの把握)	



※1:全ての平板試験体は、材齢7日まで封かん養生、以降現場にて乾燥開始。 ※2:収縮ひずみは張付ゲージにて測定、反り量は接触型変位計

※2:ハポロケインはなけ、ことに防た: (父童はなんは主义に計 にて測定(測定開始日は材齢7日以降), 拘束ボルトの変位は, 鉄筋張付ゲージにて測定(測定は材齢8日以降) ※3:No.3-1は, 厚さ120mm×幅600mm×長さ600mmで, 拘束のないダミー試験体(配筋量は同等)も作製した。



図-1 平板試験体の形状

外気の温度・湿度の影響を受ける実験室内で行った。打 設後,封かん養生として材齢4日間はシート養生を行い, 3回/1日の散水養生を行った。材齢5日で型枠を脱型し, 端面をアルミテープにてシールした後,ゲージの貼付け や測定準備を行った。材齢7日で試験体No.1の縦起こし, No.3-1 およびNo.3-2の鉄骨架台への据え付けを行い,自 動計測機にておよそ半年,測定を行った。

# (1) 平板試験体 No.1 および No.2 の測定項目

平板試験体 No.1 および No.2 は反り量およびコンクリ ート表面の収縮ひずみを測定した。試験体寸法は,長さ 5000mm で,ひび割れ防止筋として φ 6mm@100mm のメ ッシュ筋をスラブ厚の中心位置に配置した。また,収縮 ひずみ差の影響を確認するため,両試験体共に,底面に コンクリートとの付着性が良い EVA シートを配置し,裏 面から乾燥しないようシールした。試験体 No.1 は平板を 縦置きとし,自重を考慮しない場合の反り量を測定した。 試験体 No.2 は平板を平置きとし,自重を考慮した場合の 反り量を測定した。各試験体の反り量は,接触型変位計 にて測定した。変位計は,試験体の乾燥面側から 80mm 程度離れたところに,鋼材による治具にて固定した。測 定開始時(材齢 7 日)を0点とし,試験体の各点における その後の変位の値を,そのまま反り量とした。 収縮ひずみは、試験体 No.1 では、試験体の乾燥面(打 設面)および裏面を貼付けゲージで測定し、試験体 No.2 では、乾燥面のみを測定した。試験体 No.1 の裏面のひず みは、EVA シートをゲージの箇所のみ切り欠き、コンク リートに直接貼り付けて測定した。

# (2) 平板試験体 No. 3-1 および No. 3-2 の測定項目

平板試験体 No.3-1 および No.3-2 は,鉄骨架台により 上下を拘束し,その拘束ボルトの変位を測定することで, 曲げモーメントの測定を行った。また、中心付近で上下 面の収縮ひずみを貼付けゲージにて測定した。試験体寸 法は,長さ3500mmで,試験体にはD10@200mmダブル (鉄筋比=約 0.59%)の配筋を行った。試験体 No.3-1 は裏 面に EVA シートを配置し、片面乾燥の条件とし、試験体 No.3-2 は上下面とも開放し両面乾燥とした。拘束ボルト は断面積が 157mm<sup>2</sup>のねじ鉄筋を用い, ボルト1本当た り2枚の鉄筋ひずみ計を貼付け、その平均値をボルトの ひずみとした。ボルトのひずみは、架台への据え付け後, 計測機を読みながらおよそ 60~70×10<sup>-6</sup> 程度, 引張側に なるよう各ねじを締めつけた。据え付け後の翌日を基準 点として、ボルトのひずみを測定した。また、試験体 No.3-1 は、 拘束しない長さ 600mm のダミー試験体(裏面 シール)を作製し、表裏の収縮ひずみ差を測定した。



#### 3. 実験結果

3.1 コンクリートの硬化性状と環境条件

コンクリートのフレッシュ性状は,空気量が5.5%,ス ランプは15.5%程度であり目標値を満足した。

コンクリートの硬化性状として,圧縮強度,静弾性係 数,割裂引張強度試験結果を図-2 に示す。標準水中養 生試験体(養生 W)は材齢4週で31N/mm<sup>2</sup>であり,呼び強 度を満足した。片面乾燥養生を行った試験体(養生 PS7D) における,材齢4週の圧縮強度および割裂引張強度は, それぞれ,28N/mm<sup>2</sup>,2.7N/mm<sup>2</sup>であった。養生 PS7Dは, 養生Wに比べ,圧縮強度および割裂強度ともに9割程度 であった。静弾性係数は,養生によらず,材齢4週で約 25kN/mm<sup>2</sup>であった。

平板試験体および養生 PS7D 供試体の環境条件として, 実験室内の温度と湿度を図-3 に示す。打設時期は,6 月中旬であり,乾燥期間60日(8月下旬)で30 前後,以 降は気温が低下し,乾燥期間26週で約15 前後であった。 また,乾燥期間26週までの平均湿度は約54%であった。 3.2 供試体断面内の体積含水率の分布

養生 PS7D におけるコンクリート供試体の体積含水率 の試験結果を図 - 4 に示す。表層から 70mm 程度まで含 水率に大きな差があることを確認した。乾燥期間 3 週(材 齢 4 週)で,乾燥面および裏面の体積含水率は,表層では 約 9%/vol,下面では約 13%/vol であり,厚さ 120mm で 約 4%/vol の含水率の差であった。乾燥期間 3 週から 7 週までは,全体的に 2 %/vol 程度,体積含水率が低下し た。乾燥期間 7 週以降は,体積含水率にほぼ変化がなく, 表層では 6%/vol 程度,下面では 12%/vol 程度であり,約 6%/vol の差を確認した。

# 3.3 供試体の乾燥収縮ひずみ

各種養生における供試体の収縮ひずみを図 - 5 に示す。 乾燥期間 26 週において,養生 PS7D のものは,乾燥面は 650×10<sup>-6</sup>,裏面は 330×10<sup>-6</sup>となり,約 320×10<sup>-6</sup>程度の 収縮ひずみ差が確認された。確認された収縮ひずみ差は 乾燥期間 60~90 日以降でほぼ変化がないことが確認され た。また,養生 W7D(通常の乾燥収縮ひずみ)では,870 ×10<sup>-6</sup>、養生 S(全面封かん養生)のものは 100×10<sup>-6</sup>程度で



あった。養生 PS7D における乾燥面と裏面の平均値は, 約 490 × 10<sup>-6</sup>程度であり養生 W7D と養生 S の 1/2 程度と なった。また, 26 週における W7D の実測値を建築学会

![](_page_3_Figure_0.jpeg)

による推定式<sup>5)</sup>(以下 AIJ 式と称す。)で,フィッティン グすると,体積表面積比(V/S)=40000,相対湿度 = 53.9% とした場合の PS7D の推定値(440 × 10<sup>-6</sup>)は,実測値の PS7D 平均値(490 × 10<sup>-6</sup>)と,概ね同等の値となった。 3.4 自重の影響がない平板試験体の収縮と反り

表面貼付けゲージにて測定した,自重の影響がない縦 置き平板試験体 No.1 における乾燥面および裏面の収縮 ひずみを図-6 に示す。各貼付ゲージの平均値で比較す ると,乾燥面での平均値で560×10<sup>-6</sup>,裏面での平均値で 210×10<sup>-6</sup>となり,約350×10<sup>-6</sup>程度の収縮ひずみ差が確 認された。確認された収縮ひずみ差は,乾燥期間70日以 降ではほとんど変化していないことが分かった。この傾 向は, PS7D 試験体における表面と裏面の収縮差の傾向 とほぼ同じである。 接触型変位計にて測定した試験体 No.1 の変位(=反り量)を図 - 7 に示す。反り量は, 平板 試験体の端部側になるほど大きくなることを確認した。 また,乾燥期間が長くなるほど,そり量は大きくなるこ とを確認した。各測定位置での反り量が左右対称となっ ていないのは,縦置きにしているため,反りの変形によ って平板試験体自体が平板中央の付近を軸として回転し ているためと予想される。このため,図中には左右対称 とした場合の反り量を併記した。図より,反りが左右対 称に発生すると仮定した場合,中心位置から約 2.5m 部 分で約 9mm 程度の反り量となることが分かる。試験体 の厚さ(=120mm)に対する収縮ひずみ差を 1/ (曲率)と し,図-8に示すモールの定理により自重を考慮しない 場合の変位を計算した。図 - 6 で得られた乾燥期間ごと の収縮ひずみ差を入力値として,計算した結果を図-9 に示す。図より反り量の測定値と計算値が,ほぼ一致す ることが確認できた。

図 - 4 によると, 材齢 13 週および 25 週での含水率は 表層から 70mm 以降は差が生じていない。つまり, 部材 厚が本試験(120mm)よりも大きくなった場合でも, 調合 や鉄筋比が同じ場合であれば, 収縮ひずみ差は変化しな いと考えられる。このことからモールの定理により, 自

![](_page_3_Figure_4.jpeg)

重を考慮しない場合の反り量のケーススタディを行った。 結果を図 - 10 に示す。収縮ひずみ差が大きいほど,スラ プのスパンが長いほど,スラブ厚が小さいほど,反り量 は大きくなることが分かる。

3.5 自重の影響がある平板試験体の収縮と反り上がり

表面貼付けゲージで測定した,自重の影響がある平置 き平板試験体(試験体 No.2)の,乾燥面の収縮ひずみを図 - 11 に示す。平置き平板の収縮ひずみは約 500 × 10<sup>-6</sup>(450~550×10<sup>-6</sup>)程度であり,試験体 No.1 の乾燥面よ りも 60×10<sup>-6</sup>程度小さい結果となった。これは,試験体 の自重によるクリープたわみが乾燥面の収縮ひずみに影 響しているためと考えられる。

接触型変位計にて測定した反り上がり量を図 - 12 に 示す。平置き試験体においても反り上がりが確認された。 ただし,乾燥期間 26 週で,その変位は端部で約 2mm 程 度と試験体 No.1 に比べ小さい結果となった。また試験体 端部から,厚さ 0.1mm の鋼板にて,試験体と実験室のコ ンクリート床スラブの接触位置を確認したところ,約 1.0~1.2m(平均 1.17m)の位置の箇所で試験体が浮きあが っていることを確認した。図 - 10 のモールの定理により スパン 1/2 を 1.2m で計算すると,反り上がり量の計算値 は約 2mm となり,実測値と合致する。

乾燥期間と反り上がり量の関係を図 - 13 に示す。試験 体 No.2 の反り上がり量は材齢約 70 日以降減少している ことが確認できる。材齢初期から,自重によるクリープ たわみにより,浮き上がるスパンが除々に小さくなると 仮定すると,モールの定理により,反り上がりの実測値 の挙動と計算値を概ね合わせることができる。入力値で ある収縮ひずみ差は,試験体 No.1 のものとした。その値 は材齢約 70 日以降でほぼ一定である。つまり,材齢 70 日以前は,収縮ひずみ差の増加により,反り上がりは大 きくなるものの,材齢 70 日以降は,収縮ひずみ差がほぼ 一定になるため,浮き上がるスパンの影響のほうが大き くなり,反り上がりが小さくなると考えられる。

図 - 9 および図 - 13 における反り上がりの実測値は, 日間の温度変動による影響を受けていることが確認でき る。これは,試験体 No.1 では裏面がシールされているこ と,試験体 No.2 では裏面が,床スラブに接触しているこ とから,試験体の表裏で温度差が生じ,結果,収縮ひず み差が生じていることが原因と考えられる。

3.6 裏面の乾燥条件が異なる平板試験体の収縮ひずみ

平板試験体 No.3-1(片面乾燥)と試験体 No.3-2(両面乾燥)の収縮ひずみを図 - 14 に示す。両面乾燥による試験体 No.3-2 のほうが, No.3-1 よりも収縮ひずみが大きかった。また,両試験体とも表面側と裏面側に 300×10<sup>-6</sup>程度のひずみ差を確認した。これは,自重によるクリープたわみが大きく影響していると考える。ただし,試験体 No.3-1 は片面乾燥による影響により乾燥期間 70 日で収縮ひずみ差が 300×10<sup>-6</sup> に収束する挙動を示した。

![](_page_4_Figure_8.jpeg)

## 3.7 反り上がりが及ぼす応力

平板試験体 No.3-1, No.3-2 の拘束ボルトのひずみから図 - 15に示すようにH鋼端部における曲げモーメントをH 鋼端部の距離とボルトに掛る力で算出した。曲げモ ーメントおよび縁応力(曲げモーメントを断面係数で除 した値)の結果を図 - 16 に示す。乾燥期間 26 週で,曲げ モーメントは片面乾燥の試験体のほうが約 300kN・mm 大きく,片面乾燥により曲げモーメントが大きくなるこ とが確認できた。また縁応力は、No.3-1 では約 0.52N/mm<sup>2</sup>, No.3-1 では約 0.27N/mm<sup>2</sup>であり、その差は約 0.25N/mm<sup>2</sup> であった。これが,収縮ひずみ差による反り変形を拘束 した場合に発生する引張応力と考える。

No.3-1のダミー試験体の乾燥面および裏面の収縮ひず み差(乾燥期間 26 週で約 250×10<sup>-6</sup>程度)から,試験体を 完全に拘束した場合(反りによる変形がないと仮定した 場合)の曲げモーメントおよび縁応力の計算値を図 - 17 に示す。曲げモーメント(M)は式(1),式(2)から求めた。 静弾性係数(E)は,実測値から 25.4kN/mm<sup>2</sup>とし,図中に はクリープ係数()を1.0~2.0と仮定したものを示した。

M/(E'I)=1/  $\vec{I}(1)$ E'=E/(1+)  $\vec{I}(2)$ 

ここに,1/ :曲率(収縮ひずみ差/部材厚),I:断面2次 モーメント,E:静弾性係数, :クリープ係数とする。

結果,反りによる変形を0とした場合,約1.1~ 1.7N/mm<sup>2</sup>程度の縁応力が働くことが分かった。本試験範 囲内では,ボルトによる拘束のみであり,発生した応力 が小さかったと考える。デッキスラブ等の実際の部材で は,反り変形を拘束する力は試験よりも大きいことが考 えられ,ひび割れに対しては,反りによって発生する応 力も留意する必要があると考える。実際に作用する応力 の測定については,今後の検討課題としたい。

# 4.まとめ

片面乾燥がおよぼす収縮ひずみ差によるスラブの反 り変形に関する現象を把握し,反り量および拘束により 発生する応力を検討した。結果,以下のことが分かった。

- (1) 片面乾燥によって,体積含水率は,乾燥面と裏面で 約 6%/vol の差であった。また平板試験体における乾 燥収縮ひずみの差は 350 × 10<sup>-6</sup>程度であった。
- (2) 自重の影響がない場合,モールの定理により反り変形の推定値と実測値は概ね合致した。スパン 5m の試験体で,その反り量は,端部で約9mm 程度であった。
- (3) 自重の影響がある場合,スパン 5mの試験体で端部の 反り量は約 2mm 程度であった。浮き上がる部分は, 端部より 1.2m 程度の部分であった。
- (4) 片面乾燥による浮き上がりが及ぼす縁応力は,本試 験内による拘束下では約0.25N/mm<sup>2</sup>であった。

![](_page_5_Figure_12.jpeg)

謝辞:本報告全般において,小柳光生氏に多々なるご指 導を頂きました。ここに感謝の念を記します。

# 参考文献

- Wayne W. Walker and Jerry A. Hollan : The First Commandment for floor Slabs, Thou Shalt Not Curl Nor Crack...(hopefully), Concrete International, Vol.21, No.1, pp.47-53, 1999
- Bruce A. Suprenant :Why Slabs Curl. Part A look at the curling mechanism and the effect of moisture and shrinkage gradients on the amount of curling. Concrete International, Vol.24, No.3, pp.56-61, 2002.3
- 3) 鍋島菊麿:コンクリート土間の上反り現象はなぜ起 きる - 事例でさぐる原因と対策 - , 建築技術, No.439, pp.122-127, 1988
- 4) 伊奈倫之:床部材の変形に関する調査報告,コンス テックテクニカルレポート,No.14,pp.25-29.2011
- 5) 日本建築学会:鉄筋コンクリート造建築物の収縮ひ び割れ制御設計・施工指針(案)・同解説, pp53.2006